

<所感>…全体的な所感(相談内容の傾向)、特に気になった点

<地域課題>…報告期間に感じた地域課題

【春日苑】

<p><所感></p>	<p>【本人の意思の尊重】 本人が意思を上手く伝えることができない場合や家族・知人などの主張が強い場合に、本人の意思決定が適切に行えていないと感じるケースがある。本人の意思決定に基づくサービス等利用計画の作成及びサービス提供の重要性について、相談員の意思決定支援に関するスキルアップを含め、家族・知人などへの周知・徹底の必要がある。</p> <p>【将来の不安について】 障がいを抱えて在宅で生活している方は、親と同居している間は、経済面・介護面で支援を受けているが、親の高齢化に伴い、自立を考えた際に、経済面・生活の場・サービス利用など様々な不安が出てきて相談に繋がることもある。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【多機関との交流について】 複数のサービス及び事業所を利用する際や複数の要因が重なる相談において、随時情報共有が必要になるとともに、各関係機関の制度についての理解が求められることがある。そのため、福祉サービス以外の各関係機関(医療、教育、警察等)へチーム・メッセージ等を通して周知・啓発を行うことで関係作りがおこなえると良い。その上で、相互の主催する事業への招待・参加などの交流の場や各関係機関共同での研修会等が実施できることで、今後協力体制が取りやすくなるのではないかと感じる。</p> <p>【社会資源について】 社会資源の紹介をしていく中で、地域で利用できる事業所(医療的ケアが必要な方の短期入所、身体障がい者の方が利用できる就労系事業所・グループホーム等)が少なく、本人希望に沿った調整ができないことがある。今後、障がい福祉サービスを利用する全ての方がサービス等利用計画の作成をしていく中で、埋もれているニーズの把握をしていく必要がある。また、ニーズに合わせた社会資源の整備をしていくことで、希望に応じた支援調整ができるようになってくる。</p>

【かすがい】

<p><所感></p>	<p>【福祉サービスや制度についての相談】 平成29年度を通して福祉サービスや制度の相談が多かった。 福祉サービスの内容、利用方法の説明、サービス導入の部分での支援。制度については、医療費助成について、生活保護の申請手続きなど窓口で一緒に申請するケースがあった。まだまだ、福祉サービスや制度を知らない方もおり、基本相談へつながることの必要性を感じる。</p> <p>【関係機関へ相談するケース】 医療やDVに関する相談、就労相談など他機関との連携が必要なケースがあった。専門的な知識が必要な場合もあるため、今後も関係機関との連携は大切だと感じる。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【福祉サービスが必要な人への支援体制】 福祉サービスの相談を受ける中で特に気になったことは、親が高齢になってから、本人を福祉サービスにつなげたいと相談が多かったことである。以前は通えていたが、人間関係やその他の理由で通えなくなったケース、学校卒業後行くところがないケース、一般就労していたが障がいを理解してもらえず解雇となり引きこもってしまうケースなど理由は様々である。学校や事業所、市役所などの連携も必要であるが、どこにも繋がらない方の声をどのようにキャッチして、支援やサービスに繋いでいくのが課題である。</p> <p>【関係機関との連携の必要性】 医療、警察、事業所など様々な機関に相談することがあるが、障がい特性の理解がなく対応に苦慮している機関もある。支援機関が入ることにより問題を解決することもできるが、もう少し障がい者の周知、理解があれば障がい者の自立につながるのではないかと感じる。また、関係機関の連携が必要なケースであっても、情報共有や役割分担などが乏しく、各々が単独で進めているような状況もみられた。各関係機関がケース会議等に参加し、情報共有しあえる関係性作りが必要ではないかと感じた。</p>

<所感>…全体的な所感(相談内容の傾向)、特に気になった点

<地域課題>…報告期間に感じた地域課題

【JHNまある】

<p><所感></p>	<p>【退院支援とその後の支援】 精神科病院に入院していた方に、退院支援として、住居の確保、地域生活へ移行するための支援(各種手続き・地域生活の準備・精神科デイケアの見学同行・居宅介護や日中活動系サービス事業所の見学調整や利用に係る関係機関の調整)を行っている。本人の障がい特性や理解力に応じて、文字や図を用いた支援や同行、訪問などの支援をしている。精神科病院退院後も日常の些細な不安の軽減や制度の利用援助(生活保護や自立支援医療など)、継続した支援が必要であると感している。</p> <p>【障害年金申請の支援から】 障害年金申請のための支援を複数行った。JHNまあるへの相談のきっかけは、ヘルパー利用や日中活動先についての相談であっても相談を受ける中でさまざまなニーズが出てくることも多く、経済的な不安がある場合、障害年金制度について説明し、申請までの支援を担うことが多くある。障害年金を申請するために必要な書類は、受診状況等証明書と診断書、病歴・就労状況等申立書だが、人によってはそれらが複数枚になったり、受診状況等証明書がスムーズに取得できなかったり、と相談者が混乱してしまうことが少なくない。相談者の不利益にならないように必要なタイミングで的確な助言を心がけて支援を行なった。 障害年金申請の支援を行っていた相談者から障害年金受給決定の連絡が複数あった。障害年金の受給が決定し、経済的な不安は軽減しても、生活に対する悩み(家事ができない、金銭管理ができないなど)や福祉サービス利用に関することなど様々な相談がある。今後も継続した支援が必要である。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【退院支援について知る機会】 長年精神科病院に入院している方が退院支援について知る機会は少ない。家族からの相談や病院PSWからの依頼で退院へ向けて支援するケースでは単身生活を開始する方も複数いる。様々なサービスを利用しながら、地域での生活を継続している方の話を入院中の方が聴ける機会があるといい。</p> <p>【様々なサービス内容について知る機会】 在宅生活を送る上で訪問系の支援・サービスを紹介することがある。精神障がいの場合、訪問系の支援でも医療保険で受けられる精神科訪問看護と障がい福祉サービスでの居宅介護があるが、それ自体を知らなかったり、混同している相談者も多かった。精神科訪問看護・居宅介護それぞれの目的・内容について明確になるような説明を心がけ、丁寧に本人の話を聞いて、本人が希望する生活を選択できるように支援しているが、本人・家族が様々なサービス内容について知る機会が少ない。</p>

【あっとわん】

<p><所感></p>	<p>【他機関との連携】 相談支援を行う上で、子どもが関わる機関(市役所、児童相談所、教育、医療、療育等)と連携しながら支援する機会が少なくない。特に、本年度は要保護児童や家族支援が必要な世帯からの相談が目立った。そういった方が障がい福祉サービスの利用を希望した場合、計画相談支援に繋がるように支援をした。</p> <p>【保護者の対応】 子どもへの対応に悩む保護者は多い。特に「障がい」という言葉に注目しすぎると、保護者の視野が狭くなり、子どもの発達と育児のはざまですみずき相談に繋がることがあった。丁寧な聞き取りや説明をし、保護者が子どもの発達を広く捉えられるようにしている。しかし、保護者への対応に時間がかかることもあった。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【地域の支援力向上と早期療育に向けて】 園に通っている子どもの相談では、『園で集団活動の参加が難しく、園での対応に困っている』といった、先生の気づきにより保護者が当支援センターに繋がる事がある。その中には、療育を利用する場合もあるが、乳幼児健康診査での状況や家庭の状況等の理由で療育を利用せずに園と家庭で対応していくケースも少なくない。発達につまずきのある子どもに関わっている園をサポートをしていく事によって、子どもの支援へと繋がっていくといいと感じた。</p>

相談支援事業所 相談に関する報告(平成29年度のまとめ)

<所感>…全体的な所感（相談内容の傾向）、特に気になった点

<地域課題>…報告期間に感じた地域課題

【しきょう】

<p><所感></p>	<p>平成29年度の新規相談における障がい種別の割合は、身体18%、知的15%、精神41%、難病2%、発達6%、障がい児13%、高次脳機能2%、重度心身3%となった（※平成30年2月7日時点の数値）。</p> <p>【介護保険分野からの相談経路】 年度当初に春日井市内の包括支援センターに障がいに関する相談支援事業の周知を行った影響からか、複雑な連携や支援を要するケースの相談が介護保険分野から寄せられるようになった。新規相談の中で精神障がいの相談の割合が多い背景として、介護保険分野からの相談のほとんどが、世帯内に精神疾患を疑われる家族がいるケースであることが挙げられる。これらのケースは、長期間に渡り当事者が社会との接点が希薄である場合が多く、世帯への介入が困難であり、支援が進捗しないまま長期化するケースが多かった。また、本人への関わりが持てた場合であっても、地域における受け皿となる社会資源が十分ではなく、本人のニーズに沿った支援を行うことが難しいケースが多かった。</p>
<p><地域課題></p>	<p>【生活相談の多様化に対応できる相談・支援体制】 ・介護保険分野等の相談経路が拡大したことによって、寄せられる相談も多様化しつつある（例：親に障がいのある母子世帯の子育て、高齢/障がい者世帯の生活困窮、発達障害のある人の家庭内不平等）。相談・支援のニーズが障がいの種別やライフステージ、就労や子育てなど、様々な領域にまたがっているケースが増加していく事に対し、相談支援も障がい種別やライフステージ等、幅広い領域に柔軟に対応していく力が求められる。併せて地域における支援者に対しても、多様な支援ニーズに対応するための支援力が求められる。</p> <p>そのためには、支援力を向上するための機会（研修・事例検討等）をより多く設け、地域全体の支援力の向上を図っていく事が望ましい。地域の支援者や社会資源は年々増加傾向にある為、それらに効率的に支援力向上のための機会を提供していくためには、研修実施していくためのシステムを検討していく必要がある。</p>